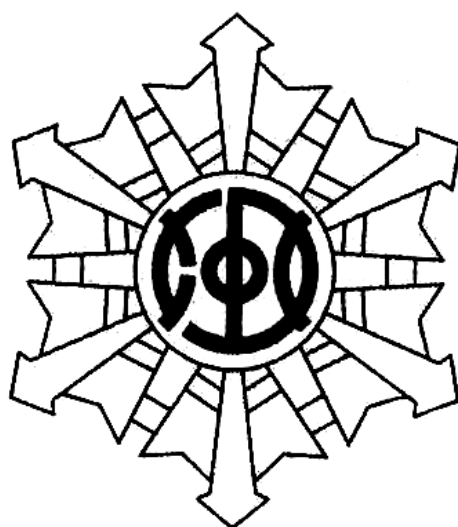


火 災・救 急・救 助 概 要

令和8年版
(2026年)



城陽市消防本部

火 災 概 要

令和 7 年中の火災発生件数は 11 件で、前年と比べ 6 件の減少となっている。

これを火災種別ごとにみると、建物火災が 7 件、車両火災が 3 件とともに増減なし、その他の火災が 1 件で 6 件の減少となっている。

焼損棟数は 16 棟で、前年と比べ 4 棟の増加となっている。

これを焼損程度ごとにみると、全焼が 5 棟で 2 棟の増加、半焼が 1 棟の皆減、部分焼が 6 棟で 3 棟の増加、ぼやが 5 棟で増減なしとなっている。

焼損面積は床面積が 479 平方メートルで 244 平方メートルの増加、表面積が 26 平方メートルの皆増となっている。

人的被害は、死者が 2 人の皆増、負傷者が 4 人で 3 人の増加となっている。

り災世帯数は、全損が 5 世帯で 3 世帯の増加、小損が 8 世帯で 3 世帯の増加、り災人員は 39 人で 23 人の増加となっている。

損害額は 8,653 万 5 千円で、前年と比べ 4,820 万 4 千円の増加となっている。

これを損害種別ごとにみると、建物損害が 8,291 万 2 千円で 4,466 万 3 千円の増加、車両損害が 355 万 6 千円で 349 万 5 千円の増加、その他の損害が 6 万 7 千円で 4 万 6 千円の増加となっている。

出火原因の状況については、その他が 4 件、こんろ・不明が各 2 件、電気機器・配線器具・火入れが各 1 件となっている。

前年と比べ火災件数は減少しており、放火及び放火の疑いが原因となる火災は発生していないが、今後もさらに放火による火災発生防止の徹底を図り、防火広報やパトロールの強化及び警察との連携強化に努めるとともに、市民や各事業所と一体となって、放火されない環境づくりに取り組み、安心・安全な暮らしの実現を目指す。

火災状況

分	年 別 区		令和 7 年 (2025年)	令和 6 年 (2024年)	前年との 比 較
	出 火 件 数 (件)	建 物 火 災		7	7
林 野 火 災					
車 両 火 災			3	3	0
船 舶 火 災					
航 空 機 火 災					
そ の 他 の 火 災			1	7	△ 6
合 計			11	17	△ 6
焼 損 棟 数 (棟)	全	焼	5	3	2
	半	焼		1	△ 1
	部 分	焼	6	3	3
	ぼ	や	5	5	0
	合 計		16	12	4
焼 損 面 積	建 物 (㎡)	床 面 積	479	235	244
		表 面 積	26		26
	林 野 (a)				
人 的 被 害 (人)	死 者		2		2
	負 傷 者		4	1	3
り 災 世 帯 (世帯)	全 損		5	2	3
	半 損				
	小 損		8	5	3
り 災 人 員 (人)			39	16	23
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害		82,912	38,249	44,663
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		3,556	61	3,495
	船 舶 損 害				
	航 空 機 損 害				
	そ の 他 の 損 害		67	21	46
	爆 発 損 害				
	合 計		86,535	38,331	48,204
1 日 平 均 損 害 額 (千円)			237	105	132
市 民 1 人 あ た り の 損 害 額 (円)			1,212	532	680
火 災 1 件 あ た り の 損 害 額 (千円)			7,867	2,255	5,612
建 物 火 災 1 件 あ た り の 焼 損 床 面 積 (㎡)			68	34	34
出 火 率 (件/万人)			1.5	2.4	△ 0.9

△は減少を示す。

救急概要

令和7年中の救急出動件数は4,464件、搬送人員は4,135人で前年と比べ出動件数は17件の増加、搬送人員は29人の減少となり、1日平均12.2件の出動となっている。

これを事故種別ごとにみると、急病3,232件、一般負傷731件、交通事故216件で全体の93.6%を占め、以下転院搬送123件、労働災害35件、自損行為26件、運動競技22件、火災及び加害が各5件、自然災害1件、その他68件となっている。

事故種別ごとに前年比較をすると、急病47件、一般負傷27件、火災4件、自然災害及びその他が各1件の増加に対し、交通事故39件、労働災害7件、加害及び転院搬送が各5件、水難3件、自損行為2件、運動競技及び資機材搬送が各1件の減少となっている。

搬送人員4,135人の傷病程度については、死亡77人、重症70人、中等症1,788人、軽症2,200人であり、入院加療を必要としない軽症者が全体の53.2%を占めている。

事故種別ごとに軽症者の占める割合をみると、交通事故80.7%、一般負傷62.6%、急病50.3%となっている。

医療機関への収容先については、城陽市内44.5%、久御山町内25.3%、宇治市内18.6%、京田辺市内8.5%、京都市内2.5%、その他の京都府内0.4%、他府県が0.2%となっている。

市民等に対する応急手当普及啓発活動は、上級救命講習を2回41人、普通救命講習Iを23回425人、その他の講習を41回2,817人に対して実施している。

令和7年中の救急出動状況は、前年と比べ出動件数で0.4%の増加、搬送人員で0.7%の減少となっている。搬送人員のうち、高齢者の占める割合は71.1%で、前年と比べると0.3%増加しており、高齢化社会を象徴する状況となっている。

今後も救急車の適正利用についての市民啓発を継続するとともに、救急隊現場到着までの空白時間を埋めるため、応急手当普及啓発活動をさらに推進し、救命率の向上に努める。

救急状況

年 別 区 分		令和 7 年(2025年)			令和 6 年(2024年)			前年との比較			
		出動件数 (件)	うち 管外 (件)	搬送人員 (人)	出動件数 (件)	うち 管外 (件)	搬送人員 (人)	出動件数 (件)	うち 管外 (件)	搬送人員 (人)	
事 故 種 別	火 災	5		2	1		1	4		1	
	自 然 災 害	1						1			
	水 難				3			△ 3			
	交 通 事 故	216	1	207	255	2	235	△ 39	△ 1	△ 28	
	労 働 災 害	35		35	42		43	△ 7		△ 8	
	運 動 競 技	22		24	23		25	△ 1		△ 1	
	一 般 負 傷	731	1	688	704		688	27	1	0	
	加 害	5		5	10		10	△ 5		△ 5	
	自 損 行 為	26		24	28		23	△ 2		1	
	急 病	3,232	3	3,027	3,185	1	3,012	47	2	15	
	そ の 他	転 院	123		123	128		127	△ 5		△ 4
		医 師 搬 送									
		資 機 材 搬 送				1			△ 1		
そ の 他		68	1		67			1	1		
合 計		4,464	6	4,135	4,447	3	4,164	17	3	△ 29	
不 搬 送 件 数		338			308			30			
出 動 延 べ 人 員		13,712			13,788			△ 76			
1 日 平 均 出 動 件 数		12.2			12.2			0			
1 日 平 均 搬 送 人 員		11.3			11.4			△ 0.1			
1 日 最 多 出 動 件 数		28			23			5			

△は減少を示す。

傷病程度別救急搬送人員状況

傷病程度別 事故種別	急病 (人)	交通事故 (人)	一般負傷 (人)	その他 (人)	計 (人)	比率 (%)
死亡	68	2	4	3	77	1.9
重症	60	2	3	5	70	1.7
中等症	1,376	36	250	126	1,788	43.2
軽症	1,523	167	431	79	2,200	53.2
その他						
計	3,027	207	688	213	4,135	100.0
軽症者比率 (%)	50.3	80.7	62.6	37.1	53.2	

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

収容先別救急搬送人員状況

収容先別 事故種別	急病 (人)	交通事故 (人)	一般負傷 (人)	その他 (人)	計 (人)	比率 (%)
城陽市	1,328	100	352	61	1,841	44.5
久御山町	760	53	185	46	1,044	25.3
宇治市	591	24	95	59	769	18.6
京田辺市	257	30	46	20	353	8.5
京都市	77		5	22	104	2.5
その他の京都府内	12		5	1	18	0.4
他府県	2			4	6	0.2
計	3,027	207	688	213	4,135	100.0

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

年齢別救急搬送人員状況

年齢別 \ 事故種別	急病 (人)	交通事故 (人)	一般負傷 (人)	その他 (人)	計 (人)	比率 (%)
新生児	2				2	0.1
乳幼児	118	3	26	4	151	3.7
少年	59	22	18	29	128	3.1
成人	666	94	81	72	913	22.1
高齢者	2,182	88	563	108	2,941	71.1
計	3,027	207	688	213	4,135	100.0

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

救 助 概 要

令和 7 年中の救助出動件数は 78 件、活動件数は 59 件、救助人員は 31 人で、前年と比べ出動件数は 8 件の増加、活動件数は 14 件の増加、救助人員は増減なしとなっている。

事故種別ごとの出動及び活動状況では、火災の出動件数が 2 件で活動件数は 2 件、交通事故の出動件数が 6 件で活動件数は 5 件、風水害等自然災害及び機械による事故の出動件数が各 1 件で活動はなし、建物等による事故の出動件数が 40 件で活動件数は 35 件、その他の事故の出動件数が 28 件で活動件数は 17 件となっている。

事故種別ごとの救助人員及び傷病程度をみると、交通事故では 4 人を救助し、死亡、中等症が各 2 人、建物等による事故では 22 人を救助し、重症が 1 人、中等症が 16 人、軽症が 4 人、不搬送が 1 人、その他の事故では 5 人を救助し、中等症が 2 人、軽症が 1 人、不搬送が 2 人となっている。

前年と比べ救助出動件数は増加しており、今後も都市構造の変化により複雑多様化する救助事象に対応するため、救助資機材の整備や訓練を重ね、隊員の知識・技術・体力の向上を図り、安全・確実・迅速な救助活動が展開できるように努める。

救助状況

年別 事故種別	令和7年 (2025年)			令和6年 (2024年)			前年との比較		
	出動 件数 (件)	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)	出動 件数 (件)	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)	出動 件数 (件)	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)
火災	2	2					2	2	
交通事故	6	5	4	9	7	8	△ 3	△ 2	△ 4
水難事故				4	4	4	△ 4	△ 4	△ 4
風水害等自然災害	1						1		
機械による事故	1			1			0		
建物等による事故	40	35	22	30	29	19	10	6	3
ガス及び酸欠事故				1			△ 1		
破裂事故									
その他の事故	28	17	5	25	5		3	12	5
合計	78	59	31	70	45	31	8	14	0

△は減少を示す。

事故別傷病程度状況

傷病程度別 事故種別	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)	傷病程度						
			死 亡 (人)	重 症 (人)	中 等 症 (人)	軽 症 (人)	そ の 他 (人)	不 搬 送 (人)	
火災	2								
交通事故	5	4	2		2				
水難事故									
風水害等自然災害									
機械による事故									
建物等による事故	35	22		1	16	4			1
ガス及び酸欠事故									
破裂事故									
その他の事故	17	5			2	1			2
合計	59	31	2	1	20	5			3